

社会福祉法人ほのぼの会定款

第1章 総 則

(目的)

第1条 この社会福祉法人(以下「法人」という。)は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことが出来るよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

(イ) 特別養護老人ホームの経営

(2) 第二種社会福祉事業

(イ) 老人デイサービス事業の経営

(ロ) 認知症対応型老人共同生活援助事業の経営

(ハ) 老人短期入所事業の経営

(ニ) 介護老人保健施設の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人ほのぼの会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を島根県出雲市万田町535番地1に置く。

2 前項のほか、従たる事務所を島根県出雲市万田町692番地2に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上9名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員が出席し、かつ、賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることがで

きる。

- 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員として権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して、各年度の総額が50万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第 12 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第 13 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 15 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第 1 項及び第 2 項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができる者に限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 14 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 評議員会の議長及び出席した評議員のうちから選出された議事録署名人 2 名は、前項の議事録に記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名以上8名以内

(2) 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長とする。

(役員を選任)

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 理事長は、毎会計年度に4か月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 理事又は監事は、第 15 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員 の 解任)

第 20 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員 の 報酬等)

第 21 条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第 22 条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長は、理事会の議決を経て、理事長が任免する。
- 3 施設の長以外の職員は、理事長が任免する。

第 5 章 理事会

(構成)

第 23 条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第 24 条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理

事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定及び解職

(招集)

第 25 条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第 26 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができる者に限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 27 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第 6 章 資産及び会計

(資産の区分)

第 28 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、及び公益事業用財産の 3 種とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 建物

島根県出雲市万田町字中央692番地2・693番地所在の
鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根アルミニウム板葺二階建
特別養護老人ホーム万田の郷

建物1棟(4,406.78平方メートル)

島根県出雲市万田町字要538番地・548番地1所在の
鉄筋コンクリート造アルミ亜鉛合金メッキ鋼板ぶき陸屋根平
家建

特別養護老人ホーム万田の郷(新型)

建物1棟(2,740.62平方メートル)

島根県出雲市上岡田町1031番地1所在の
認知症高齢者グループホームしあわせの里
木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建

建物1棟(241.14平方メートル)

木造合金メッキ鋼板ぶき平家建

建物1棟(147.00平方メートル)

木造合金メッキ鋼板葺平家建

建物1棟(299.99平方メートル)

島根県出雲市万田町字要536番地1・535番地1所在の
鉄筋コンクリート・鉄骨造ステンレス鋼板ぶき2階建
介護老人保健施設まんだ

建物1棟 1階部分(2,388.77平方メートル)

2階部分(2,151.47平方メートル)

合計(4,540.24平方メートル)

島根県出雲市平田町7169番地・7163番地・7165番
地所在の

鉄骨造アルミ亜鉛合金メッキ鋼板葺平家建

平田ほのぼのデイサービスセンター

認知症高齢者グループホームあかねの里

建物1棟(1,497.00平方メートル)

(付属建物)

鉄筋コンクリート造アルミ亜鉛合金メッキ鋼板葺平家建
建物 1 棟 (49.00 平方メートル)

島根県出雲市万田町字要 5 3 1 番地 1 所在の
鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建
車庫

建物 1 棟 (160.73 平方メートル)

島根県出雲市万田町字要 5 3 1 番地 1 所在の
鉄骨造ステンレス鋼板ぶき平家建
厨房棟

建物 1 棟 (514.00 平方メートル)

(2) 土地

島根県出雲市上岡田町 1 0 3 1 番地 1 所在の
認知症高齢者グループホームしあわせの里
敷地 3 筆 (2,471.55 平方メートル)

島根県出雲市万田町字要 5 3 8 番、5 4 8 番地 1 所在の
特別養護老人ホーム万田の郷 (新型)
敷地 2 筆 (6,174.00 平方メートル)

島根県出雲市万田町字要 5 3 5 番地 1 所在の
介護老人保健施設まんだ
敷地 1 筆 (5,036.38 平方メートル)

島根県出雲市万田町字要 5 3 1 番地 1 所在の
車庫、厨房棟
敷地 1 筆 (2,704.00 平方メートル)

島根県出雲市平田町 7 1 6 3 番地、7 1 6 5 番地、7 1 6 9 番
地所在の
平田ほのぼのデイサービスセンター
認知症高齢者グループホームあかねの里
敷地 3 筆 (2,742.66 平方メートル)

3 その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とす

る。

- 4 公益事業用財産は、第 36 条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第 29 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、出雲市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には出雲市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第 30 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。
- 3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に換えて保管することができる。

(事業計画及び収支予算)

第 31 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計

年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所及び従たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 32 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

- 3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間、また、従たる事務所に 3 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所及び従たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第 33 条 この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第 34 条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第 35 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意がなければならない。

第 7 章 公益を目的とする事業

(種別)

第 36 条 この法人は、社会福祉法第 26 条の規定により、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

(1) 居宅介護支援事業（まんだ居宅介護支援事業所）

(2) 介護保険法に基づく第 1 号通所事業（老人デイサービス事業を除く）

(3) 介護福祉士修学資金等貸与事業

(4) 診療所の事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得なければならない。

第 8 章 解散

(解散)

第 37 条 この法人は、社会福祉法第 46 条第 1 項第 1 号及び第 3 号

から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第38条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第39条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、出雲市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を出雲市長に届け出なければならない。

第9章 公告の方法その他

(公告の方法)

第40条 この法人の公告は、社会福祉法人ほのぼの会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第41条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うもの

とする。

理事長	木佐	彰三
理事	山根	章一
〃	土江	宣行
〃	平野	順一
〃	飯塚	登
〃	西谷	智英
〃	松尾	基子
監事	黒田	昌弘
〃	福間	善九郎

(施行期日)

- 1 この定款は、社会福祉法人認可の日（平成5年10月1日）から施行する。

附則

- 1 この定款は、平成6年3月17日一部改正し施行する。

附則

- 1 この定款は、平成6年11月14日一部改正し施行する。

附則

- 1 この定款は、平成9年11月1日一部改正し施行する。

備考

- 1 第3章評議員及び評議員会を加え、以下章を繰り下げる。
- 2 条文を5条を加え、以下を繰り下げる。

附則

- 1 この定款は、平成10年3月24日から施行する。

附則

- 1 この定款は、平成10年6月1日一部改正し施行する。

附則

- 1 この定款は、平成10年9月1日一部改正し施行する。

附則

- 1 この定款は、平成10年12月11日一部改正し施行する。
- 附則
- 1 この定款は、平成11年8月19日一部改正し施行する。
- 附則
- 1 この定款は、平成11年10月1日一部改正し施行する。
- 附則
- 1 役員及び評議員の増員を新たに行った場合、任期の終期は他の役員及び評議員と同一とする。
- 附則
- 1 この定款は、平成12年5月18日一部改正し施行する。
- 2 この改正後の定款の規定により新たに選任されることとなる役員及び評議員の任期には、第10条及び第15条の規定に関わらず、役員にあっては平成13年9月30日までとし、評議員にあっては平成13年11月17日までとする。
- 附則
- 1 この定款は、平成12年10月19日一部改正し施行する。
- 附則
- 1 この定款は、平成13年8月10日一部改正し施行する。
- 附則
- 1 この定款は、平成14年6月5日一部改正し施行する。
- 附則
- 1 この定款は、平成15年1月8日一部改正し施行する。
- 附則
- 1 この定款は、平成16年11月12日一部改正し施行する。
- 附則
- 1 この定款は、平成17年6月9日一部改正し施行する。
- 附則
- 1 この定款は、平成17年9月9日一部改正し施行する。
- 附則
- 1 この定款は、平成18年12月7日一部改正し施行する。
- 附則

1 この定款は、平成19年5月24日一部改正し施行する。

附則

1 この定款は、平成19年10月3日一部改正し施行する。

2 平成19年11月18日に就任する評議員の任期は、定款17条第1項の規定にかかわらず平成21年9月30日までとする。

附則

1 この定款は、平成20年4月28日一部改正し施行する。

附則

1 この定款は、平成24年4月27日一部改正し施行する。

附則

1 この定款は、平成25年5月2日一部改正し施行する。

附則

1 この定款は、平成26年5月28日一部改正し施行する。

附則

1 この定款は、平成27年5月27日一部改正し施行する。ただし、第4条の事務所の所在地に関する改正事項は、平成27年6月1日より適用する。

附則

1 この定款は、平成27年6月16日一部改正し施行する。

附則

1 この定款は、平成28年6月29日一部改正し施行する。

附 則

この定款は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成29年4月27日から施行する。

附 則

この定款は、令和元年7月11日から施行する。

附 則

この定款は、令和2年4月21日から施行する。

附 則

この定款は、令和 2 年 1 1 月 2 6 日から施行する。

附 則

この定款は、令和 3 年 1 0 月 1 2 日から施行する。

附 則

この定款は、令和 4 年 7 月 2 0 日から施行する。